

[27] ソマリア

1. ソマリアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1991年にバレ政権が崩壊して以来、ソマリアでは不安定な情勢が続いており、近年の干ばつの影響も相俟って、大量の避難民が発生する等、深刻な人道危機にも直面している。2005年に周辺国の仲介により成立した暫定連邦「政府」(TFG: Transitional Federal Government)は、アル・シャバーブ(AS)等反政府勢力による攻勢、氏族間の対立、TFG内部での権力抗争等のため、国家再建に必要な諸改革を進めることができず、2011年6月には暫定期間を2012年8月まで1年延長することが決定された。治安情勢については、2011年8月にASが首都モガディシュより撤退したことやTFG軍・治安部隊およびアフリカ連合平和維持部隊(AMISOM: African Union Mission in Somalia)の尽力により、モガディシュを中心として一定の改善が見られる。また、2012年8月には、暫定期間終了に向けた大きな一歩となる憲法草案が様々な氏族やセクターの代表者により可決された。2012年8月の暫定期間終了に伴い、同年9月、新大統領が新たに選出され、同11月、新内閣が誕生した。

(2) ソマリアの開発方針と課題

ソマリアの主要産業は、牧畜(全国)・農業(中南部のみ)である。1991年以降の内戦により国内インフラが著しく破壊され、経済基盤は壊滅的な打撃を受けており、継続する内戦に干ばつ等の影響が相俟って、2011年7月から2012年2月まで国連から飢饉宣言がなされるなど、中南部を中心として重大な人道危機状況に陥った。現在も250万人が人道支援を必要とするとされている。

また、貧困問題や行政・治安機関の能力不足などから、ソマリア沖・アデン湾等での海賊事案が引き続き発生しているほか、周辺国への難民および国内避難民の数が急増するなど地域的な取組が必要とされる問題もある。新政権は、治安を早期に安定させ、荒廃したインフラを復興し、基礎的な教育や保健サービスを提供するとともに、繰り返される干ばつに対する人々の対応力を強化し雇用を創出することが求められている。

2007年に、2008年から2012年を対象としたソマリア復興開発プログラム(RDP: The Somali Reconstruction and Development Programme)が国連によって策定されたが、同プログラム策定後に、特にソマリア中南部において人道情勢、治安状況および政局が徐々に悪化したため、同プログラムは、これまでの国際社会の支援プロジェクトの形成においてあまり有効に使われてこなかった。現在、2013年から2020年までを対象とする新開発計画が策定中である。ただし、第1フェーズは2013年から2015年(MDGsの目標年でもある)までとし、平和構築、復旧等の早期段階の開発に注力する。その後状況を考慮しつつ、2016年から2020年までの5年間を開発計画フェーズとしている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		9.33	6.60
出生時の平均余命 (年)		50.90	44.52
G N I	総 額 (百万ドル)	—	834.95
	一人あたり (ドル)	—	150
経済成長率 (%)		—	-1.5
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,942.40	2,370.27
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万ソマリア・シリング)		—	—
財政収支 (百万ソマリア・シリング)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	1.3
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		497.50	514.81
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		637.66	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—/HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4.52	67.00
	対日輸入 (百万円)	71.29	1,136.29
	対日収支 (百万円)	-66.78	-1,069.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ソマリアに在留する日本人数 (人)		—	3
日本に在留するソマリア人数 (人)		5	2

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ソマリア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合	(%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合	(%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	(%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合	(%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率	(%)	—	—
	初等教育純就学率	(%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	(%)	55.0(2007年)	—
	女性識字率（15～24歳）	(%)	—	—
	男性識字率（15～24歳）	(%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり）	(人)	108.3(2011年)	108.3
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり）	(人)	180(2011年)	180
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり）	(人)	1,000(2010年)	890
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率	(%)	0.7(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	(人)	286(2010年)	285
	マラリア患者報告数（10万人あたり）	(人)	8,711(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水	29.0(2010年)	—
		衛生設備	23.0(2010年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合		(%)	—

出典）World Development Indicators/The World Bank

2. ソマリアに対する現在の我が国ODA概況

（1）ODAの概略

1991年の政権崩壊後から2012年11月まで、ソマリアには長期間我が国が承認しうる権力を確立した政府が存在してこなかった。また、現地治安の問題もあるため、我が国は国際機関を経由した支援を行ってきた。なお、2007年以降は、海賊対策面の支援も強化している他、2011年の飢饉発生時には緊急支援も行った。

（2）意義

ソマリアでは全人口の約4分の1以上の250万人が人道支援を必要としており、国家による保護が十分でない社会的弱者を可能な限り支援していくことは、「人間の安全保障」の観点から重要である。また、ソマリアの安定化は、海賊問題の解決、国際テロ拡散防止の側面からも重要であり、「地域平和の構築・定着」促進の観点からも、ソマリアに対する支援の意義は大きい。

（3）基本方針

ソマリア和平プロセスおよび国内の治安状況の動向等を見極めつつ、引き続き社会的弱者に対する人道支援および治安向上への支援を積極的に行っていく。また、地域安定の観点から周辺国における支援など広域的な支援についても検討する。

（4）重点分野

ソマリア情勢安定化のためには、ソマリア自身の治安維持能力向上が喫緊の課題であるとの認識を国際社会と共有し、人道支援に加え、情勢安定化のために不可欠な治安維持能力向上支援を行うと共に、今後の安定と復興につながるインフラ整備や雇用創出、生計向上支援などを実施している。

（5）2011年度実施分の特徴

国際機関経由で、治安向上への支援および人道・復興支援を実施した。

3. ソマリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国をはじめとする多数の援助国・機関は、ナイロビを拠点として支援活動を展開している。各国・機関の援助協調に向けた取組は年々強化されてきているが、今後新政権発足を迎えるソマリアに対する効果的かつ効率的な支援を実施するため、ドナー諸国、国際機関、ソマリア側関係者との連携を一層強化していくことが重要である。

表－4 我が国の対ソマリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	3.00	0.01
2008 年度	－	28.21 (28.21)	0.04 (0.04)
2009 年度	－	39.50 (39.50)	0.01
2010 年度	－	39.77 (39.77)	0.02
2011 年度	－	40.25 (36.26)	－
累 計	64.70	333.07 (143.73)	8.71

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ソマリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	3.85 (3.85)	0.01	3.86
2008 年	－	23.24 (23.24)	0.03	23.27
2009 年	－	22.60 (22.60)	0.04	22.64
2010 年	－	29.05 (29.05)	0.02	29.07
2011 年	－	51.96 (51.96)	0.01	51.97
累 計	38.70	210.51 (130.94)	5.52	254.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ソマリア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ソマリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	米国 95.22	英国 53.15	ノルウェー 33.77	オランダ 14.05	スウェーデン 13.26	0.24	263.22
2007 年	米国 58.70	ノルウェー 43.14	英国 26.37	スウェーデン 25.81	ドイツ 13.58	3.86	256.70
2008 年	米国 242.70	英国 76.13	ノルウェー 44.18	イタリア 25.50	スウェーデン 24.98	23.27	565.57
2009 年	米国 194.91	スペイン 52.75	英国 43.75	ノルウェー 33.34	スウェーデン 29.37	22.64	499.52
2010 年	英国 62.33	米国 59.35	ノルウェー 31.59	日本 29.07	スウェーデン 25.88	29.07	308.34

出典) OECD/DAC

ソマリア

表－7 国際機関の対ソマリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	EU Institutions 88.54	GFATM 12.78	UNICEF 7.44	UNDP 6.65	WFP 4.36	4.61	124.38
2007 年	EU Institutions 78.62	GFATM 13.84	UNICEF 11.96	UNDP 9.62	UNTA 2.97	6.78	123.79
2008 年	EU Institutions 139.26	GFATM 13.23	UNICEF 12.23	UNDP 10.13	WFP 6.53	3.29	184.67
2009 年	EU Institutions 108.00	WFP 14.64	UNICEF 10.00	UNDP 9.57	GFATM 4.29	5.98	152.48
2010 年	EU Institutions 127.13	GFATM 26.92	UNICEF 11.12	UNDP 8.88	WFP 2.30	4.37	180.72

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	64.70億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	182.35億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	8.68億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 44人 機材供与 106.03百万円
2007 年度	な し	3.00億円 (3.00) 食糧援助 (WFP経由)	0.01億円 (－)
2008 年度	な し	28.21億円 (28.21) 国際機関を通じた贈与 (8件)	0.04億円 (0.04億円) 1人 (1人) 調査団派遣
2009 年度	な し	39.50億円 (39.50) 国際機関を通じた贈与 (12件)	0.01億円 (－)
2010 年度	な し	39.77億円 (39.77) 国際機関を通じた贈与 (9件)	0.02億円 (－)
2011 年度	な し	40.25億円 緊急無償(「アフリカの角」地域における飢饉に 対する緊急無償資金協力 (WFP)) (0.89) 食糧援助 (WFP連携) (3.10) 国際機関を通じた贈与 (11件) (36.26)	な し
2011年 度までの 累計	64.70億円	333.07億円	8.71億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 45人 機材供与 106.03百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は693頁に記載。

プロジェクト所在図

